



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月5日

会社名 東邦テナックス株式会社 URL <http://www.tohotenax.com>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇都宮 吉邦
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 中村 龍三 TEL (03)5842-3700
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	25,887	12.6	3,521	17.6	2,786	13.4	1,898	88.9
18年9月中間期	22,985	12.8	2,995	68.4	2,456	49.5	1,004	3.8
19年3月期	48,517	-	5,980	-	4,931	-	2,850	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	12.19
18年9月中間期	7.06
19年3月期	19.44

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	63,516	18,581	29.3	119.36
18年9月中間期	47,831	14,117	29.5	90.66
19年3月期	56,984	16,338	28.7	104.93

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,581百万円 18年9月中間期 14,117百万円 19年3月期 16,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	3,821	5,920	2,114	159
18年9月中間期	2,625	5,677	3,112	288
19年3月期	4,965	9,634	4,579	142

2. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	13.4	7,700	28.8	6,200	25.7	4,400	54.4	28.26

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,995	12.6	1,527	8.4	1,084	52.4	1,033	25.8
18年9月中間期	12,428	24.8	1,668	49.2	2,276	88.9	1,392	337.0
19年3月期	27,227	-	3,956	-	4,293	-	3,288	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	6.64
18年9月中間期	9.79
19年3月期	22.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	44,647	15,744	35.3	101.14
18年9月中間期	32,368	12,746	39.4	81.85
19年3月期	38,263	14,699	38.4	94.41

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,744百万円 18年9月中間期 12,746百万円 19年3月期 14,699百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	13.9	3,700	6.5	2,800	34.8	2,300	30.1	14.77

上記に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、親会社帝人(株)のもと、東邦テナックス(株)（当社）及び子会社7社により構成されています。事業は、炭素繊維事業、テキスタイル事業、機械・エンジニアリング事業及びサービス事業を営んでおり、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりです。

【炭素繊維事業】

炭素繊維事業は、当社が中心となって製造・販売しており、親会社帝人(株)の子会社とは、相互に製品の仕入・販売を行っています。

海外では生産・販売会社として、米国にTOHO TENAX AMERICA INC、ドイツにTOHO TENAX EUROPE GmbHがあります。

【テキスタイル事業】

テキスタイル事業は、東邦テキスタイル(株)が中心となって製造・販売しており、製造される製品の一部については、親会社帝人(株)の子会社等へ販売しているほか、トーハウダイラック(株)へ原料として支給し、染色加工等を委託しています。

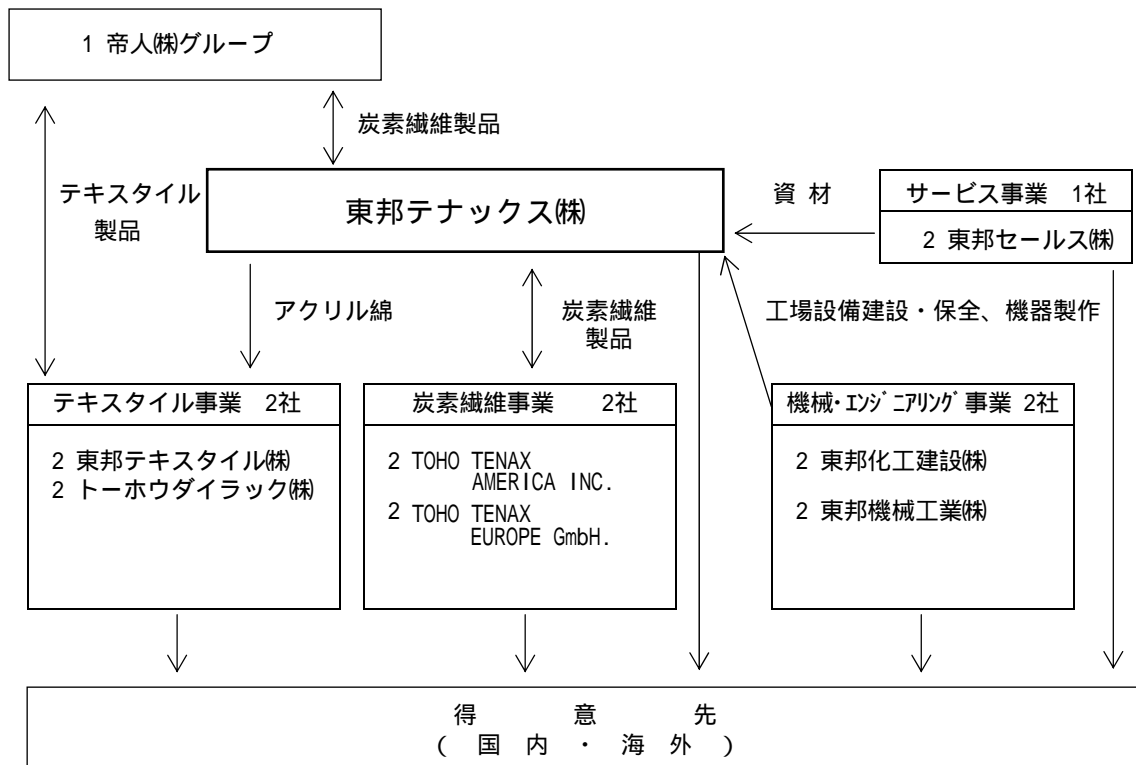
【機械・エンジニアリング事業】

東邦化工建設(株)は、環境分析、環境コンサルタント事業のほか、公害防止・環境保全設備の製作、設備工事の設計・監理・施工などのエンジニアリング事業を行い、当社の工場設備に関する工事等も行っていきます。東邦機械工業(株)は、各種機械装置等の設計、製作および販売を行っています。その一部は、当社へ販売されています。

【サービス事業】

東邦セールス(株)はリネンサプライ事業、石油等製品の仕入・販売などのサービス事業を営んでいます。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 1:親会社、 2:子会社

2. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期のわが国経済は、高値圏にある原油価格や米国経済の減速懸念などの不安定要因があったものの、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や好調な輸出に支えられ、景気は緩やかな回復基調を継続しました。

この間、炭素繊維業界においては各分野における需要の拡大が継続し、タイトな需給と原燃料高を背景として市場価格も堅調に推移しました。一方、衣料繊維業界は安価な輸入製品による市場圧迫や原燃料高騰によるコストの上昇により、国内市況は依然として厳しい状況が続きました。

こうした情勢の中、当社グループは平成20年度(2008年度)を最終年度とする中期経営計画(STEP FORWARD 2008)の基本方針のもと、各事業において以下に述べる施策に取り組みました。

炭素繊維事業においては、生産性向上と製品の品質・コスト・開発の一層の改善を図り、競争力の強化と顧客からの信頼性向上を目指すとともに、日欧米三極供給体制によるグローバルオペレーションを推進し、グローバルマーケティング力の向上に努めました。また、平成18年9月に完成したドイツ トーホウ・テナックス・ヨーロッパ社(以下TTE社)の新ラインをフル戦力化するとともに、平成18年4月に三島事業所において着工した大型製造設備の建設(桜プロジェクト)工事を推進し、需要拡大への対応を図りました。

テキスタイル事業においては、高付加価値素材へのシフトと不採算分野の見直しおよびコストダウンによる収益性の改善、機械・エンジニアリング、サービス事業においては、環境関連、ウレタン発泡装置などの得意分野での拡販による安定収益の確保に努めました。

これらの結果、当中間期の業績は、連結売上高25,887百万円(前年同期比2,901百万円の増収)、連結営業利益3,521百万円(前年同期比526百万円の増益)、連結経常利益2,786百万円(前年同期比329百万円の増益)と対前年同期比増収増益となりました。

一方、特別損失として固定資産廃棄損失ほか420百万円を計上したことなどにより、中間純利益は1,898百万円(前年同期比893百万円の増益)となりました。

< 事業別概況 >

炭素繊維事業

炭素繊維市場は、引き続き産業資材および民間航空機分野を中心に需要の拡大が進みました。原燃料価格の高騰があったものの、価格転嫁や米国 トーホウ・テナックス・アメリカ社およびTTE社との連携による増販に努め、炭素繊維の収益拡大に注力しました。

以上の結果、炭素繊維事業の売上高は19,129百万円(前年同期比2,833百万円の増収)、営業利益3,262百万円(前年同期比168百万円の増益)と対前年同期比増収増益となりました。

(航空宇宙分野)

欧米の民間航空機市場は、エアバス社 A380の生産・引渡し遅れの影響があるものの、

業界全体での航空機受注は活発であり、炭素繊維の需要は好調に推移しています。当社およびTTE社製炭素繊維のエアバス社向けおよび他の航空機メーカーへの出荷も順調に推移しました。

(スポーツ・レジャー分野)

主要用途であるテニスラケット、ゴルフクラブ、釣り竿用途は、アジア市場で需要・価格ともに堅調でした。また、欧米市場においてもスポーツ・レジャー用途の需要は安定的に推移しました。

(産業資材分野)

欧米市場においては、欧州の風力発電ブレード向け需要が活発化するとともに、圧力タンクや工業用ローラー等の既存分野の需要も引き続き堅調でした。特に大型化が進む風力発電機や自動車用途向けについては、今後、一層の需要拡大が期待されます。

東南アジア市場および国内市場では、チョップドファイバーの需要が引き続き堅調に推移し、耐炎繊維「パイロメックス」の需要は安定的に推移しました。

テキスタイル事業

衣料繊維業界は、原燃料価格の高騰によるコストの上昇や輸入製品の圧迫により依然として厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの東邦テキスタイル(株)は高付加価値素材へのシフトや不採算分野の見直し、原燃料価格の製品価格への転嫁、およびより一層のコストダウンに努めた結果、テキスタイル事業の売上高は3,347百万円(前年同期比112百万円の増収)、営業損失は1百万円(前年同期比289百万円の改善)となりました

機械・エンジニアリング事業

機械・エンジニアリング事業は、環境関連ビジネスや自動車内装材のウレタン発泡装置、人工腎臓ポットング設備等の特徴ある機械の拡販に努めた結果、売上高は2,619百万円(前年同期比35百万円の減収)、営業利益は208百万円(前年同期比66百万円の増益)となりました。

サービス事業

主力のリネンサプライ事業は、ホテル関係の需要がやや増加したものの、病院、施設ともに利用はほぼ横這いで推移しました。サービス事業の売上高は791百万円(前年同期比8百万円の減収)、営業利益は45百万円(前年同期比1百万円の増益)となりました。

<平成20年3月期の見通し>

今後の経済情勢は、企業業績の向上を背景とした設備投資や堅調な輸出により、景気の回復基調が継続するものと予想しておりますが、最高値圏にある原油価格の動向や米国経

済の減速懸念には十分留意する必要があるものと考えております。

炭素繊維事業は、産業資材用途を中心とした需要拡大と民間航空機の活発な需要により、下期につきましても引続き好調に推移するものと予想しております。このような環境下、当社グループは中期経営計画の方針のもと、拡大する需要に的確に対応するとともに、製品の品質、コスト、開発の一層の改善を進め、収益力の向上に取り組んでまいります。

テキスタイル事業については、事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想しておりますが、生産・販売規模の適正化と高付加価値素材へのより一層のシフト、さらなるコストダウンを進め、収益性の改善に努めてまいります。

機械・エンジニアリング事業およびサービス事業は、環境事業や機械製品、リネンサプライ事業等の得意分野の拡販に注力し、安定収益確保に努めてまいります。

以上により通期の業績見通しは、売上高 55,000 百万円(前期比 6,482 百万円の増収)、営業利益 7,700 百万円(前期比 1,719 百万円の増益)、経常利益 6,200 百万円(前期比 1,268 百万円の増益)及び当期純利益 4,400 百万円(前期比 1,549 百万円の改善)を予想しております。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期	55,000	7,700	6,200	4,400
平成 19 年 3 月期	48,517	5,980	4,931	2,850
差異	6,482	1,719	1,268	1,549
増減率	13.4%	28.8%	25.7%	54.4%

(2) 財政状態に関する分析

財政状況

東邦テナックスグループの連結総資産は 63,516 百万円となり、前期末に比べ 6,531 百万円増加しました。

原燃料価格高騰による製品価格上昇等により棚卸資産で 2,290 百万円、炭素繊維事業への設備投資により有形固定資産で 6,302 百万円の増加となりました。

負債は、上記の設備投資を中心に、未払金が 2,586 百万円、関係会社借入金が 2,819 百万円増加し、負債合計では、4,289 百万円の増加となりました。

純資産は、中間純利益 1,898 百万円などにより、前期末比 2,242 百万円増加の 18,581 百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な炭素繊維の事業収益を中心として、税金等調整前中間純利益が 2,385 百万円となり、減価償却費を 2,036 百万円計上したことなどにより、3,821 百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出 5,697 百万円等により 5,920 百万円の資金支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、積極的な炭素繊維設備への投資をまかなうため借入金が増加、2,114百万円の資金収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ17百万円の増加となりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

東邦テナックスグループは、「21世紀に存在感のある企業」となることを目標としております。そのために、コアビジネスである炭素繊維事業で高い収益力を保持し、世界のリーディングカンパニーとなること、また、テキスタイル、機械・エンジニアリングおよびサービス事業において、安定的で強固な収益基盤を築き上げ、高い競争力と成長性を保有する活力ある企業集団を目指しております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tohotenax.com/tenax/jp/company/library.php>

(3) 会社の対処すべき課題

炭素繊維事業においては引き続き市場の高成長が予想されるため、需要増への的確な対応を速やかに推進し、収益力の一層の拡大を図り、将来成長への礎を構築することが重要課題であります。

当社グループは、中期経営計画(STEP FORWARD 2008)の基本方針のもと、収益力の一段の強化・拡大を図り、Profitable Growth(利益ある成長)を実現すべく、次の施策に注力してまいります。

<炭素繊維事業>

製品の品質・コスト・開発の一層の改善と既存設備の強化を図り、競争力を高めるとともに顧客からの信頼性向上を目指す。

需要拡大に的確に対応するため、平成18年4月より着工した三島事業所における増設工事(桜プロジェクト)を計画どおり平成20年4月に完成させるとともに、本年10月に新たに着工したTTE社における増設工事を着実に遂行する。

日欧米三極供給体制によるグローバルオペレーションを強化するとともに、グローバルマーケティング力の向上を図る。

複合材料事業部門は、航空機部材や自動車部品、ロボット関連部品などの成長分野で新規需要を開拓し、事業の拡大を図るとともに収益拡大を目指す。

< テキスタイル事業 >

適正規模下での効率的生産とさらなるコストダウンを進めるとともに、高付加価値素材の拡大により早期黒字化を図る。

< 機械・エンジニアリング、サービス事業 >

環境関連、機械、地域サービスなど安定収益を上げている事業は一層の事業基盤強化を目指す。

4. 連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減 金 額	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	288,545	159,352	129,193	142,014
受取手形及び売掛金	10,067,641	10,048,985	18,655	11,857,160
棚卸資産	10,937,437	14,437,206	3,499,768	12,147,000
繰延税金資産	970,577	1,234,907	264,329	1,064,518
その他の	1,026,490	1,450,108	423,617	1,500,334
貸倒引当金	36,041	52,867	16,825	34,121
流動資産合計	23,254,651	27,277,692	4,023,041	26,676,906
固 定 資 産				
有形固定資産				
建物及び構築物	5,238,073	7,993,408	2,755,335	7,628,879
機械装置及び運搬具	7,821,463	14,699,680	6,878,217	13,949,680
土地	1,697,094	1,706,046	8,952	1,701,808
建設仮勘定	8,505,034	9,875,504	1,370,469	4,699,807
その他の	547,926	698,279	150,353	690,205
有形固定資産合計	23,809,592	34,972,920	11,163,328	28,670,381
無形固定資産	36,596	54,499	17,902	58,966
無形固定資産合計	36,596	54,499	17,902	58,966
投資その他の資産				
投資有価証券	446,606	482,337	35,731	453,126
繰延税金資産	140,614	235,955	95,341	463,473
その他の	144,667	494,184	349,516	662,899
貸倒引当金	1,460	1,460	—	1,460
投資その他の資産合計	730,427	1,211,017	480,590	1,578,039
固定資産合計	24,576,616	36,238,437	11,661,821	30,307,387
資 産 合 計	47,831,267	63,516,130	15,684,862	56,984,293

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減 金 額	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	7,448,039	8,520,954	1,072,914	8,760,271
短期借入金	5,659,631	5,427,600	232,031	5,920,666
関係会社短期借入金	10,264,738	13,562,457	3,297,718	10,743,274
未払金	2,781,745	8,435,446	5,653,700	5,848,674
未払費用	2,000,050	974,680	1,025,370	1,494,521
未払法人税等	281,724	283,640	1,916	338,331
賞与引当金	520,000	570,000	50,000	642,124
その他	574,572	1,365,025	790,453	1,251,531
流動負債合計	29,530,502	39,139,805	9,609,302	34,999,397
固 定 負 債				
長期借入金	1,932,656	3,159,914	1,227,257	2,986,504
退職給付引当金	1,774,930	2,150,707	375,777	2,145,651
役員退職慰労引当金	64,750	117,129	52,379	77,780
繰延税金負債	—	79,130	79,130	147,795
その他	410,940	288,238	122,701	288,700
固定負債合計	4,183,277	5,795,119	1,611,842	5,646,432
負債合計	33,713,780	44,934,925	11,221,144	40,645,830
(純資産の部)				
株 主 資 本				
資 本 金	17,992,073	17,992,073	—	17,992,073
資本剰余金	10,155,678	10,155,678	—	10,155,678
利益剰余金	14,130,070	10,497,094	3,632,976	12,284,266
自己株式	70,311	—	70,311	87,522
株主資本合計	13,947,369	17,650,657	3,703,287	15,775,963
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	36,144	1,438	37,582	12,521
繰延ヘッジ損益	53,430	16,857	70,287	2,570
為替換算調整勘定	259,692	912,252	652,559	577,592
評価・換算差額等合計	170,118	930,548	760,429	562,500
純資産合計	14,117,487	18,581,205	4,463,717	16,338,463
負債及び純資産合計	47,831,267	63,516,130	15,684,862	56,984,293

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減金額	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	22,985,438	25,887,271	2,901,832	48,517,451
売上原価	16,529,093	18,333,989	1,804,896	35,324,382
売上総利益	6,456,345	7,553,281	1,096,936	13,193,068
販売費及び一般管理費	3,461,058	4,031,346	570,287	7,212,944
営業利益	2,995,286	3,521,935	526,648	5,980,124
営業外収益				
受取利息及び配当金	8,656	7,096	1,559	14,413
雑収	78,352	102,452	24,099	237,456
営業外収益計	87,008	109,549	22,540	251,870
営業外費用				
支払利息	257,297	313,588	56,291	516,835
為替差損	138,649	63,537	75,112	343,988
株式交付費用	63,944	—	63,944	63,944
雑費用	166,130	468,225	302,094	376,030
営業外費用計	626,021	845,351	219,329	1,300,799
経常利益	2,456,273	2,786,132	329,859	4,931,195
特別利益				
貸倒引当金戻入益	—	20,720	20,720	—
固定資産売却益	—	—	—	1,072
特別利益計	—	20,720	20,720	1,072
特別損失				
固定資産廃棄損失	350,223	331,499	18,724	868,899
減損損失	—	89,494	89,494	—
投資有価証券売却損	—	—	—	24,194
構造改善費用	998,037	—	998,037	1,080,843
特別損失計	1,348,260	420,993	927,267	1,973,938
税金等調整前中間(当期)純利益	1,108,012	2,385,859	1,277,846	2,958,329
法人税、住民税及び事業税	361,441	497,836	136,394	619,281
法人税等調整額	258,241	9,991	248,249	511,568
中間(当期)純利益	1,004,813	1,898,015	893,202	2,850,617

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	17,992,073	10,155,678	12,284,266	87,522	15,775,963
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得	-	-	-	23,764	23,764
自己株式の消却	-	-	110,843	110,843	-
株式交換による振替	-	-	-	442	442
当期純利益	-	-	1,898,015	-	1,898,015
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,787,171	87,522	1,874,693
平成19年9月30日残高	17,992,073	10,155,678	10,497,094	-	17,650,657

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成19年3月31日残高	12,521	2,570	577,592	16,338,463
中間連結会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	13,960	19,427	334,660	-
中間連結会計期間中の変動額合計	13,960	19,427	334,660	2,242,741
平成19年9月30日残高	1,438	16,857	912,252	18,581,205

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位: 千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	13,065,218	5,228,823	15,134,883	56,548	3,102,609
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,926,855	4,926,855	-	-	9,853,710
自己株式の取得	-	-	-	13,763	13,763
中間純利益	-	-	1,004,813	-	1,004,813
中間連結会計期間中の変動額合計	4,926,855	4,926,855	1,004,813	13,763	10,844,759
平成18年9月30日残高	17,992,073	10,155,678	14,130,070	70,311	13,947,369

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日残高	20,731	-	84,352	3,166,230
中間連結会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	15,412	53,430	175,340	-
中間連結会計期間中の変動額合計	15,412	53,430	175,340	10,951,257
平成18年9月30日残高	36,144	53,430	259,692	14,117,487

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	13,065,218	5,228,823	15,134,883	56,548	3,102,609
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,926,855	4,926,855	—	—	9,853,710
自己株式の取得	—	—	—	30,974	30,974
当期純利益	—	—	2,850,617	—	2,850,617
連結会計年度中の変動額合計	4,926,855	4,926,855	2,850,617	30,974	12,673,353
平成19年3月31日残高	17,992,073	10,155,678	12,284,266	87,522	15,775,963

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日残高	20,731	—	84,352	3,166,230
連結会計年度中の変動額				
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	8,210	2,570	493,239	—
連結会計年度中の変動額合計	8,210	2,570	493,239	13,172,232
平成19年3月31日残高	12,521	2,570	577,592	16,338,463

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,108,012	2,385,859	1,277,846	2,958,329
減価償却費	1,175,552	2,036,910	861,358	2,869,994
固定資産廃棄損失	350,223	331,499	18,724	868,899
固定資産売却益	—	—	—	1,072
投資有価証券等売却損	—	—	—	24,194
貸倒引当金戻入益	—	20,720	20,720	—
構造改善費用	998,037	—	998,037	1,080,843
株式交付費	63,944	—	63,944	63,944
減損損失	—	89,494	89,494	—
貸倒引当金増加額または減少額	14,141	37,758	51,900	16,310
退職給付引当金増加額または減少額	72,300	122,062	194,362	135,474
役員退職慰労引当金増加額	240	39,349	39,109	13,270
賞与引当金増加額または減少額	11,000	73,397	62,397	106,798
受取利息及び配当金	8,656	7,096	1,559	14,413
支払利息	257,297	313,588	56,291	516,835
売上債権の増加額または減少額	715,374	2,005,951	1,290,577	885,815
棚卸資産の増加額	1,654,033	1,957,693	303,660	2,527,547
仕入債務の増加額または減少額	871,405	502,549	1,373,955	1,886,378
その他流動資産増加額または減少額	124,371	80,979	205,350	722,534
その他流動負債増加額または減少額	393,194	199,840	593,035	1,077,283
その他固定負債の増加額または減少額	19,847	461	20,309	102,392
その他	32,748	31,563	64,311	68,087
小計	4,101,375	4,650,129	548,753	7,129,297
利息及び配当金の受取額	8,656	7,096	1,559	14,413
利息の支払額	240,797	304,498	63,701	442,194
法人税等の支払額	490,276	530,938	40,662	737,740
構造改善による支出	753,039	—	753,039	998,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625,918	3,821,788	1,195,870	4,965,055
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	5,475,294	5,697,664	222,369	9,020,664
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	3,357
有形固定資産の除却による支出	206,191	219,744	13,553	614,916
投資有価証券の取得による支出	220	190	30	146,567
投資有価証券の売却による収入	—	2,218	2,218	167,147
その他	4,287	5,029	9,317	22,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,677,419	5,920,409	242,990	9,634,316
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	7,489,890	3,437,886	10,927,777	6,881,885
長期借入れによる収入	859,271	—	859,271	1,735,823
長期借入金の返済による支出	—	1,300,000	1,300,000	—
株式の発行による収入	9,789,765	—	9,789,765	9,789,765
自己株式の増加額	13,763	23,764	10,000	30,974
その他	33,169	—	33,169	33,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,112,213	2,114,122	998,090	4,579,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,693	1,836	856	6,599
現金及び現金同等物の増加額または減少額	63,406	17,338	46,067	83,125
現金及び現金同等物の期首残高	225,139	142,014	83,125	225,139
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	288,545	159,352	129,193	142,014

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社すべてを連結しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、TOHO TENAX EUROPE GmbH および TOHO TENAX AMERICA INC.の中間決算日は、6月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品、仕掛品 …… 主として総平均法による低価法

原材料、貯蔵品 …… 主として移動平均法による低価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ取引 …… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物	平成10年3月31日以前に取得したもの	旧定率法
	平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの	旧定額法
	平成19年4月1日以降に取得したもの	定額法
建物以外	平成19年3月31日以前に取得したもの	旧定率法
	平成19年4月1日以降に取得したもの	定率法

在外子会社は現地会計処理基準に基づく償却方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しておりましたが、平成19年9月1日の株式交換に伴い帝人株式会社の子会社となったため、連結納税制度の適用を取止めております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、関係会社預け金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期の投資からなっております。

会計処理の変更

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ45,224千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

追加情報

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、営業利益は121,668千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は124,161千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

セグメント情報

1. 事業種別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：千円)

	炭素繊維	テキスタイル	機械・ エンジニアリング	サービス	計	消去又は全社	連 結
.売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,129,245	3,347,656	2,619,022	791,348	25,887,271	—	25,887,271
(2) セグメント間 の内部売上高	166,565	78	431,060	51,037	648,741	(648,741)	—
計	19,295,810	3,347,734	3,050,082	842,385	26,536,013	(648,741)	25,887,271
営業費用	16,033,720	3,349,514	2,841,778	796,631	23,021,644	(656,307)	22,365,336
営業利益	3,262,090	1,779	208,304	45,753	3,514,369	7,566	3,521,935

(注) 1. 事業区分の変更

従来、テキスタイル事業に区分していたアクリル繊維事業の一部につき、事業活動の実態をより適正に反映するため炭素繊維事業セグメントに区分することに変更しました。この結果、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合に比べ、炭素繊維事業のセグメント間売上高は145,147千円増加し、営業利益は72,370千円減少しており、テキスタイル事業セグメントについては、営業利益が72,370千円増加しております。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

「会計処理の変更」及び「追加情報」に記載のとおり法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更により従来の方法に比べ、炭素繊維事業セグメントの営業費用は154,499千円増加し、営業利益は同額減少しております。テキスタイル、機械・エンジニアリング及びサービス事業セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：千円)

	炭素繊維	テキスタイル	機械・ エンジニアリング	サービス	計	消去又は全社	連 結
.売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,296,127	3,235,201	2,654,691	799,418	22,985,438	—	22,985,438
(2) セグメント間 の内部売上高	12,105	—	613,271	54,590	679,967	(679,967)	—
計	16,308,233	3,235,201	3,267,962	854,008	23,665,405	(679,967)	22,985,438
営業費用	13,214,504	3,526,469	3,125,725	809,613	20,676,313	(686,161)	19,990,152
営業利益	3,093,729	291,267	142,236	44,394	2,989,092	6,194	2,995,286

(3) 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

	炭素繊維	テキスタイル	機械・ エンジニアリング	サービス	計	消去又は全社	連 結
.売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,049,748	6,432,955	6,457,965	1,576,782	48,517,451	—	48,517,451
(2) セグメント間 の内部売上高	24,926	—	1,414,042	109,221	1,548,191	(1,548,191)	—
計	34,074,675	6,432,955	7,872,007	1,686,003	50,065,642	(1,548,191)	48,517,451
営業費用	28,170,880	6,889,835	7,444,715	1,593,847	44,099,278	(1,561,951)	42,537,327
営業利益	5,903,795	456,879	427,292	92,156	5,966,364	13,760	5,980,124

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：千円)

	日 本	欧 州	米 州	計	消去又は全社	連 結
.売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,687,402	7,618,877	3,580,991	25,887,271	—	25,887,271
(2) セグメント間 の内部売上高	5,899,672	371,252	1,809,609	8,080,534	(8,080,534)	—
計	20,587,074	7,990,130	5,390,601	33,967,806	(8,080,534)	25,887,271
営業費用	18,799,571	6,819,132	4,625,051	30,243,755	(7,878,418)	22,365,336
営業利益	1,787,503	1,170,998	765,549	3,724,051	(202,116)	3,521,935

(注) 1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

「会計処理の変更」及び「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、従来の方法に比べ、日本の営業費用は166,892千円増加し、営業利益は同額減少しております。欧州及び米州に与える影響はありません。

(2) 前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：千円)

	日 本	欧 州	米 州	計	消去又は全社	連 結
.売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,166,664	5,726,234	3,092,539	22,985,438	—	22,985,438
(2) セグメント間 の内部売上高	4,784,940	86,197	1,715,086	6,586,224	(6,586,224)	—
計	18,951,605	5,812,431	4,807,625	29,571,663	(6,586,224)	22,985,438
営業費用	17,304,297	4,953,198	4,210,682	26,468,178	(6,478,026)	19,990,152
営業利益	1,647,308	859,233	596,943	3,103,484	(108,198)	2,995,286

(3) 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

	日 本	欧 州	米 州	計	消去又は全社	連 結
.売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,999,726	11,234,934	6,282,790	48,517,451	—	48,517,451
(2) セグメント間 の内部売上高	10,380,655	382,182	3,487,093	14,249,932	(14,249,932)	—
計	41,380,382	11,617,116	9,769,884	62,767,383	(14,249,932)	48,517,451
営業費用	37,200,471	10,441,338	8,767,523	56,409,333	(13,872,005)	42,537,327
営業利益	4,179,911	1,175,777	1,002,361	6,358,050	(377,926)	5,980,124

3. 海外売上高

(1) 当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：千円)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
海外売上高	3,146,669	7,620,355	3,584,941	25,436	14,377,402
連結売上高					25,887,271
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.2%	29.4%	13.8%	0.1%	55.5%

(2) 前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：千円)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
海外売上高	2,864,002	5,726,234	3,093,091	1,031	11,684,360
連結売上高					22,985,438
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.5%	24.9%	13.5%	0.0%	50.8%

(3) 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
海外売上高	6,892,356	11,234,934	6,283,948	11,780	24,423,020
連結売上高					48,517,451
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.2%	23.2%	13.0%	0.0%	50.3%

重要な後発事象

当社は平成19年10月1日の取締役会において、PAN（ポリアクリロニトリル）系炭素繊維“テナックス”の生産設備増強を決定いたしました。

(1)増設の目的

PAN系炭素繊維の需要は年率15%前後の高い成長を維持するものと見込まれ、平成22年の総需要は4万トンを超えるものと予測されます。成長の主な要因は、航空・宇宙、一般産業およびスポーツ・レジャーのそれぞれの分野で幅広く使われ、特に、民間航空機用途、工業用途（風力発電・自動車関連・圧力容器）の拡大が顕著であることによるものです。

このような事業環境のなか、本件の増設は、旺盛な産業用途の需要増に対応するとともに、民間航空機用途の需要増にも対応し、炭素繊維の事業規模の拡大・強化を図るものであります。

(2)増設の概要

設置場所 TOHO TENAX EUROPE GmbH（ドイツ国オーバーブルフ工場）

設備内容 炭素繊維製造設備および附帯設備

炭素繊維生産能力 年産1,700トン（標準銘柄換算）

総投資額 51百万ユーロ

(3)スケジュール

平成19年10月 工事着工

平成21年8月 営業運転開始予定

財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減 金 額	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	206,319	81,808	124,511	65,265
受取手形	373,955	364,833	9,122	347,832
売掛金	7,357,976	7,538,289	180,312	8,035,411
棚卸資産	4,938,798	5,519,026	580,228	4,570,005
関係会社短期貸付金	1,320,086	1,500,171	180,085	1,547,010
繰延税金資産	949,000	980,878	31,878	991,000
その他	687,320	1,083,669	396,349	1,105,613
貸倒引当金	31,000	—	31,000	36,000
流動資産合計	15,802,457	17,068,677	1,266,220	16,626,139
固定資産				
有形固定資産				
建物	2,838,132	3,587,314	749,182	3,349,564
機械及び装置	6,578,406	7,735,804	1,157,398	7,319,825
建設仮勘定	1,566,562	9,356,189	7,789,626	4,189,700
その他	1,955,544	1,979,247	23,702	1,978,107
有形固定資産合計	12,938,646	22,658,556	9,719,909	16,837,197
無形固定資産	29,870	25,059	4,811	27,126
投資その他の資産				
関係会社株式	2,119,040	2,119,040	—	2,119,040
関係会社出資金	2,165,553	2,165,553	—	2,165,553
関係会社長期貸付金	1,729,432	1,872,000	142,567	1,827,000
その他	268,174	610,798	342,623	769,729
貸倒引当金	1,729,432	1,872,000	142,567	1,827,000
投資損失引当金	955,000	—	955,000	281,000
投資その他の資産合計	3,597,768	4,895,391	1,297,623	4,773,323
固定資産合計	16,566,284	27,579,007	11,012,722	21,637,647
資 産 合 計	32,368,741	44,647,684	12,278,942	38,263,786

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減 金 額	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)				
流動負債				
支 払 手 形	97,482	12,042	85,440	17,771
買 掛 金	4,287,576	5,018,721	731,145	4,447,175
未 払 金	2,689,363	8,166,699	5,477,335	5,982,946
賞 与 引 当 金	343,000	388,000	45,000	399,000
未 払 法 人 税 等	47,478	45,199	2,279	87,214
関係会社短期借入金	10,264,738	13,562,457	3,297,718	10,743,274
未 払 費 用	1,302,462	646,374	656,087	1,105,760
そ の 他	182,975	361,159	178,183	48,756
流動負債合計	19,215,077	28,200,653	8,985,576	22,831,898
固定負債				
退 職 給 付 引 当 金	—	291,395	291,395	264,056
役員退職慰労引当金	64,750	89,844	25,094	77,780
長期繰延税金負債	—	79,130	79,130	147,795
そ の 他	342,364	242,329	100,035	242,329
固定負債合計	407,114	702,699	295,584	731,962
負債合計	19,622,192	28,903,352	9,281,160	23,563,861
(純資産の部)				
株主資本				
資 本 金	17,992,073	17,992,073	—	17,992,073
資本剰余金				
資 本 準 備 金	10,155,678	10,155,678	—	10,155,678
利益剰余金				
利 益 準 備 金	7,000	7,000	—	7,000
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	15,246,478	12,427,974	2,818,504	13,350,266
利益剰余金計	15,239,478	12,420,974	2,818,504	13,343,266
自 己 株 式	70,311	—	70,311	87,522
株主資本合計	12,837,961	15,726,777	2,888,815	14,716,963
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	37,981	697	38,678	14,467
繰延ヘッジ損益	53,430	16,857	70,287	2,570
評価・換算差額等合計	91,412	17,554	108,966	17,037
純資産合計	12,746,549	15,744,331	2,997,782	14,699,925
負債純資産合計	32,368,741	44,647,684	12,278,942	38,263,786

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減金額	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	12,428,869	13,995,613	1,566,743	27,227,195
売上原価	9,007,010	10,302,765	1,295,754	19,579,115
売上総利益	3,421,858	3,692,848	270,989	7,648,080
販売費及び一般管理費	1,753,576	2,165,189	411,613	3,691,736
営業利益	1,668,282	1,527,658	140,624	3,956,343
営業外収益				
受取利息及び配当金	970,835	175,150	795,685	1,086,579
雑収益	96,851	88,281	8,570	183,191
営業外収益計	1,067,687	263,431	804,256	1,269,771
営業外費用				
支払利息	130,587	80,246	50,341	224,831
為替差損	111,341	131,424	20,083	307,028
雑費用	217,456	495,100	277,644	400,657
営業外費用計	459,384	706,770	247,385	932,517
経常利益	2,276,585	1,084,319	1,192,266	4,293,598
特別利益				
投資損失引当金戻入益	507,000	281,000	226,000	1,181,000
貸倒引当金戻入益	-	36,000	36,000	-
特別利益計	507,000	317,000	190,000	1,181,000
特別損失				
固定資産廃棄損失	347,145	328,593	18,552	860,764
構造改善費用	998,037	-	998,037	1,080,843
貸倒引当金繰入額	283,000	45,000	238,000	380,567
投資有価証券売却損	-	-	-	24,194
減損損失	-	89,494	89,494	-
特別損失計	1,628,182	463,087	1,165,095	2,346,370
税引前中間(当期)純利益	1,155,403	938,232	217,171	3,128,227
法人税、住民税及び事業税	26,062	24,777	50,839	3,121
法人税等調整額	263,000	70,125	192,874	157,204
中間(当期)純利益	1,392,340	1,033,135	359,205	3,288,553

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			資本準備金	利益準備金		
		繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	17,992,073	10,155,678	7,000	13,350,266	87,522	14,716,963
中間会計期間中の変動額						
自己株式の取得	—	—	—	—	23,764	23,764
自己株式の消却	—	—	—	110,843	110,843	—
株式交換による振替	—	—	—	—	442	442
中間純利益	—	—	—	1,033,135	—	1,033,135
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	922,291	87,522	1,009,813
平成19年9月30日残高	17,992,073	10,155,678	7,000	12,427,974	—	15,726,777

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成19年3月31日残高	14,467	2,570	14,699,925
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	15,164	19,427	—
中間会計期間中の変動額合計	15,164	19,427	1,044,406
平成19年9月30日残高	697	16,857	15,744,331

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			資本準備金	利益準備金		
		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	13,065,218	5,228,823	7,000	16,638,819	56,548	1,605,674
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	4,926,855	4,926,855	—	—	—	9,853,710
自己株式の取得	—	—	—	—	13,763	13,763
中間純利益	—	—	—	1,392,340	—	1,392,340
中間会計期間中の変動額合計	4,926,855	4,926,855	—	1,392,340	13,763	11,232,287
平成18年9月30日残高	17,992,073	10,155,678	7,000	15,246,478	70,311	12,837,961

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高	24,355	—	1,581,318
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	13,626	53,430	—
中間会計期間中の変動額合計	13,626	53,430	11,165,231
平成18年9月30日残高	37,981	53,430	12,746,549

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			資本準備金	利益準備金		
		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	13,065,218	5,228,823	7,000	16,638,819	56,548	1,605,674
事業年度中の変動額						
新株の発行	4,926,855	4,926,855	—	—	—	9,853,710
自己株式の取得	—	—	—	—	30,974	30,974
当期純利益	—	—	—	3,288,553	—	3,288,553
事業年度中の変動額合計	4,926,855	4,926,855	—	3,288,553	30,974	13,111,289
平成19年3月31日残高	17,992,073	10,155,678	7,000	13,350,266	87,522	14,716,963

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高	24,355	—	1,581,318
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	9,887	2,570	—
事業年度中の変動額合計	9,887	2,570	13,118,607
平成19年9月31日残高	14,467	2,570	14,699,925

1. 期末人員(社員ベース) (人)

	18年9月期	19年3月期	19年9月期
個 別	509	513	538
連 結	1,328	1,328	1,358

2. 設備投資額 (百万円)

	18年9月期 (半期)	19年3月期 (年間)	19年9月期 (半期)	20年3月期 (年間)見込み
個 別	2,211	7,307	7,333	15,000
連 結	5,050	11,203	8,034	17,000

3. 償却実施額 (百万円)

	18年9月期 (半期)	19年3月期 (年間)	19年9月期 (半期)	20年3月期 (年間)見込み
個 別	913	2,008	1,310	3,300
連 結	1,175	2,869	2,037	4,800

4. 研究開発費 (百万円)

	18年9月期 (半期)	19年3月期 (年間)	19年9月期 (半期)	20年3月期 (年間)見込み
個 別	560	1,238	794	1,600
連 結	776	1,700	1,039	2,100

5. 期末の設備能力

	18年9月期	19年3月期	19年9月期
炭素繊維 日本	3,700 トン/年	3,700 トン/年	3,700 トン/年
” 欧州	3,400 トン/年	3,400 トン/年	3,400 トン/年
” 米国	2,000 トン/年	2,000 トン/年	2,000 トン/年
アクリル綿	47.5 トン/日	47.5 トン/日	47.5 トン/日
紡 績	47,792 鍾	46,800 鍾	46,800 鍾

6. 事業セグメント別 四半期毎の業績推移

(単位:百万円)

		第1四半期 自平成18.4.1 至平成18.6.30	第2四半期 自平成18.7.1 至平成18.9.30	第3四半期 自平成18.10.1 至平成18.12.31	第4四半期 自平成19.1.1 至平成19.3.31	第1四半期 自平成19.4.1 至平成19.6.30	第2四半期 自平成19.7.1 至平成19.9.30	下期 (見込み)	年間 (見込み)
売上高	炭素繊維事業	7,980	8,315	8,014	9,739	9,407	9,721	20,871	40,000
	テキスタイル事業	1,459	1,775	1,648	1,548	1,598	1,748	2,952	6,300
	機械・エンジニアリング事業	1,220	1,434	1,495	2,308	1,219	1,399	4,481	7,100
	サービス事業	399	400	396	381	392	399	809	1,600
	合計	11,059	11,925	11,554	13,977	12,617	13,269	29,113	55,000
営業利益	炭素繊維事業	1,205	1,888	1,206	1,603	1,588	1,673	3,888	7,150
	テキスタイル事業	155	135	103	62	14	12	2	0
	機械・エンジニアリング事業	49	92	77	207	80	127	262	470
	サービス事業	21	29	21	33	34	19	26	80
	合計	1,120	1,874	1,202	1,782	1,688	1,833	4,178	7,700